

〒103-8247

東京都中央区日本橋 1-4-1
日本橋一丁目ビルディング
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

2018年度上半期決算

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社（本社：東京都中央区、社長：兼田智仁）の2018年度上半期（2018年4月～2018年9月）の決算内容を下記の通りお知らせ致します。

【経済環境】

2018年度上半期の世界経済は、米国や欧州などの先進国が総じて堅調に推移したのに加え、中国の景気も好調が続き、東南アジアなどの新興国も、概ね前年度以上の伸びを見せました。日本国内では、西日本豪雨、関西の大型台風、北海道地震などの災害の影響により、一部企業での活動水準低下があったものの、個人消費や設備投資は概ね高水準で推移しています。鉄鋼業界においては、米国・中国・東南アジアなど、全般的に需要が増加したことにより、2018年上半期（1-6月）の世界の粗鋼生産量は、前年同期比4.6%増の8億8,146万トン（WSA/世界鉄鋼協会）となり、日本国内では、建設や自動車など主力分野の需要は概ね堅調に推移したものの、一部の鉄鋼メーカーが夏場に発生した災害による生産の影響を受け、上半期（4-9月）の国内粗鋼生産量は、5,221万トンと前年同期比0.3%増（日本鉄鋼連盟）に留まりました。

【当上半期の業績】

このような環境下、当社の国内取引及び国内事業会社の収益は昨年に引き続き堅調に推移し、エネルギー関連需要の回復に伴い海外での鋼管事業の業績も改善しました。また、米国の市況上昇に伴い米国建材事業の収益が大幅に増加しました。その結果、当社の当連結会計年度上半期の連結業績は、売上高11,578億円、営業利益233億円、親会社の所有者に帰属する当期利益133億円と、前年同期比で増収増益となりました。

【連結業績】（非監査、国際会計基準）

当上半期の連結業績は下記の通りです。

（単位：億円）

区 分	18年度 上半期実績	17年度 上半期実績	前年同期比 増減
売 上 高	11,578	10,096	+1,482
売上総利益	684	572	+112
営業利益	233	147	+86
税引前利益	204	135	+68
親会社の所有者に 帰属する当期利益	133	79	+54
親会社の所有者に 帰属する包括利益	207	147	+60

〈本件に関する問合せ先〉

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 広報室 03-5204-3342

2018年度上半期（2018/4/1～2018/9/30）連結決算概況

(非監査、国際会計基準)

(単位：百万円)

損益の状況	2018年度 上半期実績	2017年度 上半期実績	増減
売上高 (※ 1)	1,157,791	1,009,638	+148,153
売上総利益	68,388	57,238	+11,150
販売費及び一般管理費	▲44,241	▲42,327	△1,914
貸倒費用	▲834	▲193	△641
営業利益 (※ 1)	23,313	14,718	+8,595
金利収支	▲3,480	▲2,087	△1,393
受取配当金	840	791	+49
有価証券損益	666	1	+665
固定資産損益	▲9	10	△19
その他の損益	▲931	▲130	△801
持分法による投資損益	▲15	246	△261
税引前利益	20,384	13,549	+6,835
法人所得税	▲5,721	▲4,607	△1,114
当期利益	14,663	8,942	+5,721
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,308	7,947	+5,361
非支配持分に帰属する当期利益	1,355	995	+360

※1 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与するすべての取引を含んでおります。「売上高」及び「営業利益」は、利害関係者の便宜を考慮し日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。尚、日本基準の経常利益は197億円と試算しております。

包括利益の状況	2018年度 上半期実績	2017年度 上半期実績	増減
当期利益	14,663	8,942	+5,721
その他有価証券評価差額金	▲369	5,211	△5,580
為替換算調整勘定	8,695	1,174	+7,521
その他	▲965	601	△1,566
当期包括利益	22,024	15,928	+6,096
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	20,741	14,711	+6,030
非支配持分に帰属する当期包括利益	1,283	1,217	+66

(単位：百万円)

資産、負債及び資本の状況	2018年度 上半期末 実績	2017年度末 実績	増減
流動資産	933,420	880,861	+52,559
現金及び現金同等物	32,596	35,082	△2,486
営業債権	583,885	574,780	+9,105
棚卸資産	268,935	226,673	+42,262
その他	48,004	44,326	+3,678
固定資産	224,795	226,889	△2,094
有形固定資産	71,330	71,238	+92
無形資産	17,741	16,923	+818
投資及びその他の資産	135,724	138,728	△3,004
資産合計	1,158,215	1,107,750	+50,465
流動負債	673,497	631,976	+41,521
営業債務	299,035	300,853	△1,818
短期有利子負債	319,473	281,618	+37,855
その他	54,989	49,505	+5,484
固定負債	162,769	165,271	△2,502
長期有利子負債	140,970	142,102	△1,132
その他	21,799	23,169	△1,370
負債合計	836,266	797,247	+39,019
親会社の所有者に帰属する持分	298,704	287,194	+11,510
資本金・資本剰余金	51,102	51,087	+15
利益剰余金	195,784	191,633	+4,151
その他の包括利益累計額	51,818	44,474	+7,344
非支配持分	23,245	23,309	△64
資本合計	321,949	310,503	+11,446
負債及び資本合計	1,158,215	1,107,750	+50,465

§ 資産、負債及び資本関連経営指標

自己資本比率 (※ 2)	25.8%	25.9%	△0.1%
ネットDER (※ 3)	1.4倍	1.4倍	+0.1倍

※2 自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/総資産

※3 ネットDER=ネット有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分

レート情報 (円/US\$)	2018年4月～9月	2017年4月～9月
期中平均レート(PLレート)	110.26	111.06
	2018年9月末	2018年3月末
期末レート(BSレート)	113.57	106.24

<連結決算概況>

2018年度上半期の世界経済は、米国や欧州などの先進国が総じて堅調に推移したのに加え、中国の景気も好調が続く、東南アジアなどの新興国も、概ね前年度以上の伸びを見せました。日本国内では、西日本豪雨、関西の大型台風、北海道地震などの災害の影響により、一部企業での活動水準低下があったものの、個人消費や設備投資は概ね高水準で推移しています。鉄鋼業界においては、米国・中国・東南アジアなど、全般的に需要が増加したことにより、2018年上半期（1-6月）の世界の粗鋼生産量は、前年同期比4.6%増の8億8,146万トン（WSA/世界鉄鋼協会）となり、日本国内では、建設や自動車など主力分野の需要は概ね堅調に推移したものの、一部の鉄鋼メーカーが夏場に発生した災害による生産の影響を受け、上半期（4-9月）の国内粗鋼生産量は、5,221万トンと前年同期比0.3%増（日本鉄鋼連盟）に留まりました。このような環境下、当社の国内取引及び国内事業会社の収益は昨年引き続き堅調に推移し、エネルギー関連需要の回復に伴い海外での鋼管事業の業績も改善しました。また、米国の市況上昇に伴い米国建材事業の収益が大幅に増加しました。その結果、当社の当連結会計年度上半期の連結業績は、売上高11,578億円、営業利益233億円、親会社の所有者に帰属する当期利益133億円と、前年同期比で増収増益となりました。

<主要項目の状況>

1. 売上高・売上総利益

売上高は、市況回復及び鋼材価格上昇の影響等により前年同期比1,482億円増収の11,578億円となりました。売上総利益は、増収により前年同期比112億円増益の684億円となりました。

2. 販売費及び一般管理費・貸倒費用

販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により前年同期比19億円の増加、貸倒費用は前年同期比6億円の増加となり、営業利益は前年同期比86億円増益の233億円となりました。

3. 親会社の所有者に帰属する当期利益

金利収支はドル金利上昇の影響等により前年同期比14億円の悪化となりました。有価証券損益は国内子会社の連結区分変更に伴う利益等により前年同期比7億円の増加となりました。その他の損益は為替損益悪化の影響等により前年同期比8億円の悪化となりました。持分法による投資損益は海外関連会社の業績低下により前年同期比3億円の減少となりました。その結果、税引前利益は前年同期比68億円の増益となり、法人所得税及び非支配持分に帰属する当期利益を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比54億円増益の133億円となりました。

4. 親会社の所有者に帰属する当期包括利益

その他有価証券評価差額金が減少したものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加や、円安の影響による為替換算調整勘定の増加により、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前年同期比60億円増加の207億円となりました。

5. 親会社の所有者に帰属する持分

当期末の親会社の所有者に帰属する持分は、円安の影響によるその他の包括利益累計額の増益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の積上げ等により、前年度末比115億円増加の2,987億円となりました。自己資本比率は、棚卸資産の増加等により総資産が505億円増加して11,582億円となった結果、0.1%悪化し25.8%となりました。

6. 有利子負債

グロス有利子負債は、棚卸資産の増加等による運転資金需要の増加により、前年度末比367億円増加の4,604億円、ネット有利子負債は前年度末比392億円増加の4,278億円となりました。この結果、ネットDERは1.4倍となりました。

<事業会社の状況>

	会社数	会社数			
		前年度末比増減	黒字会社	赤字会社	黒字比率
国内事業会社	20	△1	18	2	90.0%
海外現法・事業	51	+0	42	9	82.4%
子会社 計	71	△1	60	11	84.5%
国内事業会社	13	+1	11	2	84.6%
海外事業会社	28	+0	13	15	46.4%
持分法会社 計	41	+1	24	17	58.5%
事業会社 合計	112	+0	84	28	75.0%